
第5章

人口・高齢化

-
-
1. 本当に子供は減り続けるの？
 2. 高齢者は何して暮らすの？
 3. 経済大国日本は福祉大国になれるの？
 4. 高齢者のケアはだれがするの？
-
-

1. 本当に子供は減り続けるの？

日本では、戦後のベビーブーム期を除き出生率（合計特殊出生率：一人の女性が生涯に生む平均子供数）はほぼ2.1で安定していた。1980年代後半から急速な出生率の低下が始まり、1991年には、1.53まで低下するに至った。

諸外国の例を見ると、ヨーロッパの先進国では軒並み出生率の低下を経験しており、特にイタリア、スペインなどの南欧諸国で出生率が1.3と低くなっている。一方、スウェーデンでは、一時出生率が1.6まで低下したものの、現在では2.1まで回復している。日本は現在よりも出生率が低下するのだろうか。それとも回復するのだろうか。

* オピニオン *

○ 出生率は回復

- ・人口の減少を経験すると価値観が転換し、子育ての価値を再発見するようになる。 (大学教授：工学)
- ・キャンペーン次第で日本人は子供を産むようになる。 (大学教授：工学)
- ・育児休暇や保育所の充実により出生率は回復する。 (シンクタンク)
- ・DINKSも40歳代になれば子供のいないむなしさに気付く。 (大学教授：工学)
- ・晩婚化が進むといっても40歳代まではいかない。 (大学助教授：人文社会)

○ 出生率は低下

- ・結婚しない女性が増えているのは、コストを女性に押しつける日本社会への抵抗である。 (大学教授：法律)
- ・近年の出生率の低下は女性の未婚率の上昇でほぼ説明がつき、要因としては、高学歴化による所得水準の向上でニューシングル志向が強くなってきたことが大きい。 (大学教授：経済)

・子育ては女性の自己実現の中心ではなくなっている。

(大学教授：人文社会)

・女性は現在の生活レベルを落としてまでは子供を欲しがらない。

(シンクタンク)

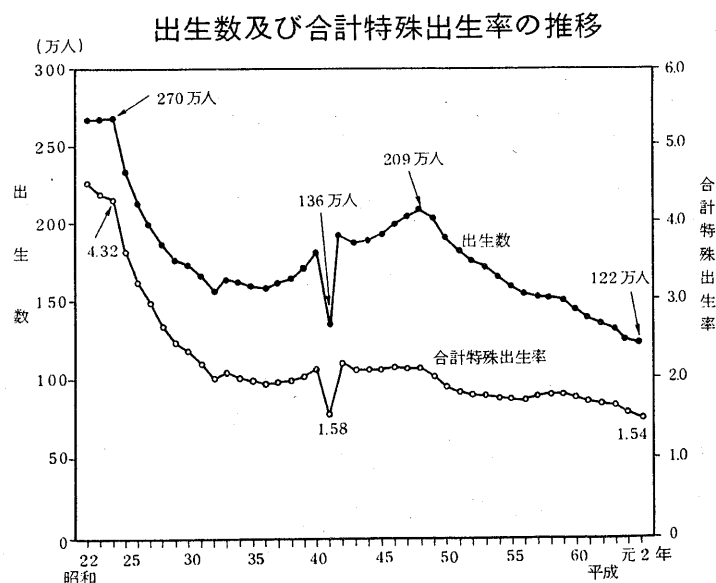
○その他

・子孫を残したいという夫婦と、現在の生活を享受したいという夫婦に二極分化する。
(シンクタンク)

* 解 説 *

出生率の変動要因は、①未婚率の推移、②夫婦当たり子供数の推移が主なものといえる。

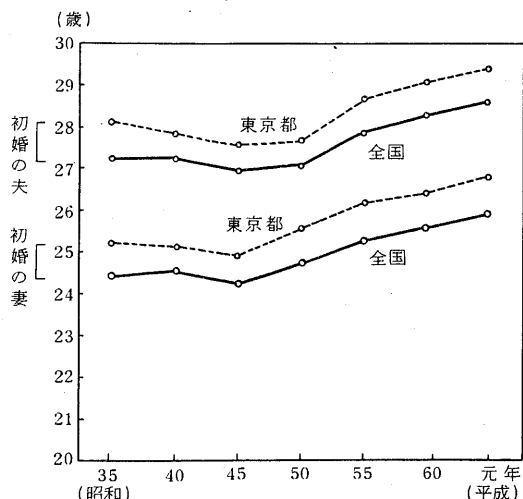
① 最近の出生率の低下は、主に20歳代の女性の未婚率の上昇が主な原因である。将来の出生率は、未婚率がどう推移するか、すなわち生涯未婚につながるかに大きく依存する。現在のところ女性の結婚志向は低下しておらず、ほとんどの人は将来結婚したいと考えている。ということは、最近の未婚率の上昇は、社会参加が進み女性の自立力が向上しているにもかかわらず、夫婦の役割意識が変化していないことによるといえるのではないかと(第4章3節参照)。



資料：「厚生白書」(1991年版)ほか

- ② 現在のところ有配偶女子の出生率は低下しておらず、理想とする子供の数は3人という夫婦も多い。一方でDINKSなどの傾向が見られる。女性

平均婚姻年齢



資料：「国民生活白書」(平成3年版)より

性の高学歴化や就業条件の改善により、出産・育児の機会費用は増大している。子供の教育コストの上昇も少産化の重要な要因である。他方、出産・育児に生きがいを見いだす価値観も強い。今後夫婦当たりの子供の数が現在より減るかどうかは、どちらのライフスタイルが卓越するかによって決まるといえよう。

なお、晩婚化による出産年齢の上昇に伴い、現実には持てる子供の数が減少する点も重要であろう。

○出生率の回復策

- ・スウェーデンは、有給育児休業の充実などで出生率の回復を果たしたが、社会は大きなコストを負担している。日本でも出生率の回復のための施策を講じるのであれば、子供が公共財なのか私的財なのかという議論が必要であり、対策もターゲットを絞ること。 (大学教授：経済)
- ・女性は非常に経済合理的な行動をとっており、出生率は子育てのコストを誰かが肩代わりすれば回復していく。企業、政府とも女性の経済的インセンティブに訴えかけるように育児の機会費用を負担していくことが必要。 (大学教授：経済)
- ・長時間子供の保育をしてくれる公の機関とフレックスに時間をやりくりできる職場環境が必要。 (ジャーナリスト)

＝ 要 点 ＝

子供の嫌いな女性はいない。しかし、仕事と育児の両立はたいへん。育児コストの軽減・分担や男女の役割意識の転換が出生率回復のカギ。

コラム

< 日本人論 >

・日本人は、真善美のうち美をもっとも気にし、真善は気にしない。成長のコストとして、日本人は民度を落としたのではないか。

(大学教授：経済)

・今の日本は、問題の核心を避け、本当のことを指摘しない文化である。

(大学教授：工学)

・日本人はどん底でも強い人々。民族の血はそう簡単には無くならない。イザとなれば、ちゃんとしたたかに対処するだろう。(大学教授：経済)

・正直言って私はこの国は暮らしづらい。初めてアメリカに行ったとき「何てこの国は自由なんだろう」と思った。(外国人有識者)

・日本はリスク意識が稀薄。アメリカより15年遅れている。

(大学教授：工学)

2. 高齢者は何して暮らすの？

日本は2025年には4人に1人が65歳以上の高齢者という高齢社会を迎えるが、それは現在の社会とどう異なっているのだろうか。高齢者と家族の同居率は現在漸減傾向にあるが、このトレンドは将来も続くのか、それとも反転して同居が増えていくのか。また、高齢者の日常生活は現在と比べてどう変化しているのだろうか。こうした疑問に有識者はどう答えているだろうか。

* オピニオン *

○家族・住まい

- ・二世帯同居は時代遅れとなり、別居が一般的形態となる。住宅もライフサイクルに応じてさまざまなものを選べるようにメニューが多様化する。
(大学教授：人文社会)
- ・統計上見られる同居率の低下は、家計を一緒にする世帯が減っているだけであり、同一敷地に隣居するなど必要があれば老親の面倒を見られる居住形態は見かけほど減少していない。
(大学教授：経済)
- ・横方向になっていた家族意識は、縦方向の世代関係を重視するものに戻っていく。
(大学教授：工学)
- ・元気なうちは子供に頼らないという自立指向が高齢者の間に広まる。
(大学助教授：人文社会)

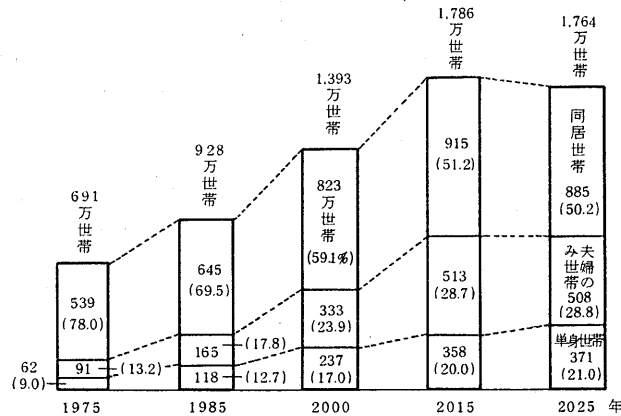
○ライフスタイル

- ・メディアに没頭するオタク老人が増える。
(シンクタンク)
- ・死への関心が高まり死に関する文化がはやる。
(シンクタンク)
- ・高齢者の発言力が高まるため、成長至上主義から成熟した価値観に推移していく。
(大学教授：工学)
- ・リッチで元気な老人が増え、老人だから、という固定観念は消えていく。
(大学教授：工学)
- ・次の世代層の間に嫌老意識が強まり社会問題化する。
(シンクタンク)

○都市構造

- ・ 21世紀初頭から都市部で爆発的な高齢化が起こり、空洞化の進む都心に高齢者だけがとり残される。 (大学教授：経済)
- ・ 高齢化した都市内での外国人の増加など、都市問題が複合化する。 (大学教授：経済)

高齢者世帯数の将来推計



資料：厚生省人口問題研究所

* 解 説 *

高齢者は加齢とともに身体的機能の低下、記憶力の低下などのいわゆる老化現象に見舞われる。しかし、精神的機能、文化創造力などにおいて若年者にひけはとらない。したがって高齢化の進展で社会全体が暗くなるというイメージは払拭したほうが良い。

高齢者比率が現在の2倍になる社会では、高齢者のライフスタイルが一般に認知されるようになるだろう。家族関係に関しては、伝統的なタテのつながりが回復すれば同居が増大するとの見方もありうるが、若年層の価値観次第では別のシナリオもありうる。全体として、有識者も来るべき高齢社会のイメージをつかみきれていないとの印象であるが、概して肯定的といえよう。

＝ 要 点 ＝

高齢化社会でのライフスタイルは明るい。いきいき高齢者の時代だ。

3. 経済大国日本は福祉大国になれるの？

人口の急速な高齢化により、1990年には高齢者1人を勤労者6人が支えているのが、2025年には2.5人で支えることになると予想されている。日本の国民負担率は1965年には22.7%にすぎなかったが、1980年代から上昇基調にあり、1991年現在39%程度になっている。高福祉・高負担の代表例であるスウェーデンでは、国民負担率（国民所得に占める租税負担の率と社会保障の率の合計値）は77%となっている。日本の高齢化の水準は現在のスウェーデンよりも高くなるが、それに伴い国民負担率も急上昇するのだろうか。また、それは日本経済の活力を低下させることになるのだろうか？

* オピニオン *

○負担率増加により経済成長は低下

- ・現在の社会保障体系がつづけば、負担率の上昇は国民にも企業にも大きな影響を及ぼし、貯蓄率の低下、国際競争力の低下などにより経済成長力は確実に低下していく。（大学教授：経済）

○負担率増加しても経済成長力は低下せず

- ・先進国のデータでは国民負担率と経済成長は無相関。勤労意欲についても自分が高齢者の世話をする代わりに負担するのだから、負担増が勤労意欲の減退にはつながらない。（大学教授：経済）

○保障水準切り下げ

- ・若者が負担率上昇に抵抗し、福祉水準は低下する。自助努力で頑張るしかない（大企業役員）
- ・65歳支給ではなく、上から一定割合を給付資格者とするしか解はない。（大学教授：工学）

○負担率を増大させない方策が可能

- ・公的な社会福祉に加えて民間部門や妻の労働進出による年金により高齢者世帯はやっていける。(ジャーナリスト)
- ・公的保障充実のために国民負担率を上げる必要はない。老後に備えて強制貯蓄で対応するシンガポール方式の導入も可能。(外国人有識者)
- ・低所得者層に重点的に配分するなどメリハリをつければ負担水準は現状程度で可能。(大学助教授：工学)
- ・企業の交際費などから負担を捻出させればよい。(シンクタンク)
- ・負担が増えて高齢者を支えきれなくなるというのは高齢者の労働力を無視した考えである。(大学助教授：工学)

* 解 説 *

高齢化が進むにつれて医療・年金・介護費用の増大は避けられず、国民負担率が現在より上昇することについては意見の一致が見られたが、負担率の上昇によって日本経済の活力が低下するかどうかは意見が分かれるところである。

負担率の上昇を抑えるために考えられる手段は

- ① 受給年齢の引き上げ
- ② 所得、困窮度などに基づく重点的保障給付
- ③ ボランティア労働力の活用
- ④ 高齢者雇用の促進

などがある。

その他、租税負担を圧縮する方法もあり、これについては

- ・高齢化社会では国民はインフラ整備より福祉に投票するようになる。

(大学教授：工学)

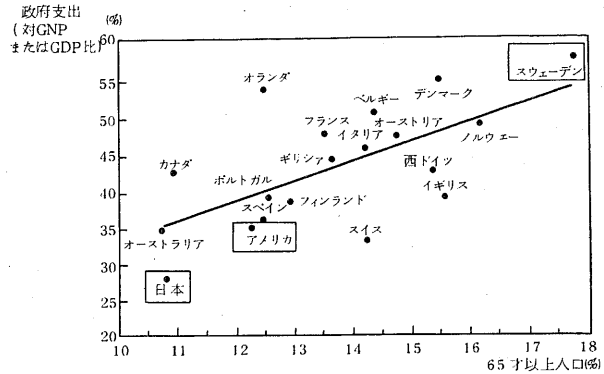
との論調も見られるが、一方

- ・高齢者が自立できる住宅改善はわずかな資金で可能である。

(大学教授：工学)

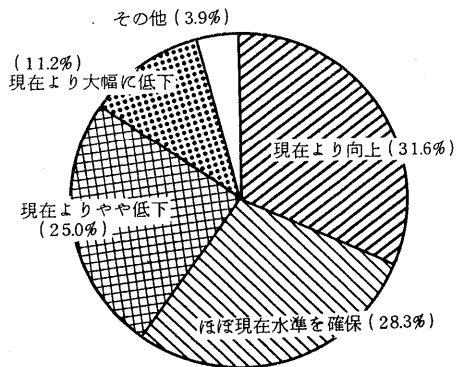
との意見もある。

高齢化と公的支出（1988年）

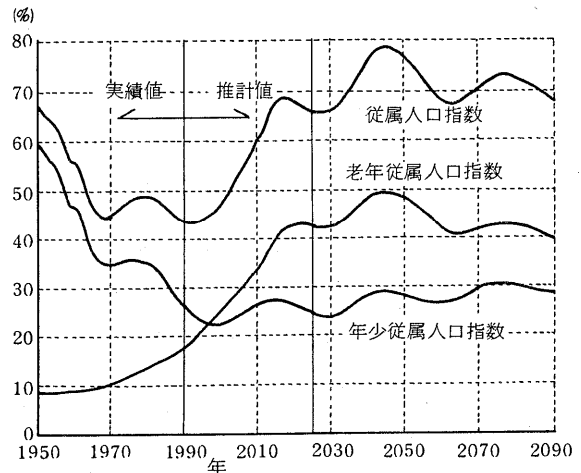


資料：経済企画庁「OECDの見た日本経済」より

アンケート結果 Q3：福祉 —高齢者の社会保障水準は？—



年齢構造指数の推移 (中位推計)



資料：厚生省人口問題研究所

＝ 要 点 ＝

負担率の増大は避けられないが、高負担だから低成長と直線的には言い切れない。様々な対策で福祉大国への脱皮は可能。

4. 高齢者のケアはだれがするの？

高齢者の増加はすさまじく、ケアが必要になることの多い75歳以上の後期高齢者層は1990年から2025年までに3倍になるとされている。一方若年労働力は、出生率の低下により減少基調が続いていくと予想される（第3章3節参照）。高齢者の子供世帯との同居率も低下しており、女性の労働市場進出もあいまって、家族によるケアについても不安がある。一体高齢者のケアはだれがするのだろうか？

* オピニオン *

○家族ケア

- ・介護サービスの不足のなかで「在宅介護＝家族介護」となっているが、親子の精神的なきずなと高齢者のケアは切り離すべきだ。
(シンクタンク)
- ・家族は夫婦中心化が進み、夫婦共働きや転勤などで親との同居は不可能となる。
(大学教授・人文社会)
- ・戦後にイエの意識から解放された世代が、家族のたすけあいをやめ、社会にコストを転嫁した。
(シンクタンク)
- ・介護の暗いイメージを若い世代が嫌うので介護水準は低下する。
(大学助手：工学)
- ・若い人たちは個人志向が強まっており、地域社会への意識が弱く参加は進まない。
(大学助教授：工学)

○コミュニティーケア

- ・リハビリで寝たきりは5～8割減らせる。住宅の改善と在宅サービスで自立は可能。
(大学教授：工学)
- ・血縁によるケアから地域によるケアへの意識改革が必要。郷里の自分の親の面倒を自分が見られない代わりに、自分は現在住んでいる地域で高齢者の面倒を見てあげるような広い観点に立った相互扶助が望ましい。

(大学教授：人文社会)

- ・女性、高齢者の労働力率が低いので、この潜在労働力をスウェーデンのように地方自治体の非常勤職員として採用して活用を図るべきだ

(大学教授：経済)

○自立を支えるインフラ

- ・今後マンパワーは絶対的に不足するので、高齢者が自立して生活できるインフラ整備が急務。住宅も生涯住み続けられるようでないといけない。

(シンクタンク)

- ・住宅抜きに社会保障は語れない。個人にまかせているだけでは高齢化社会に対応できる住宅ストックは形成されないなので、住宅政策を福祉基盤政策として編成しなおして積極的に整備を推進すべき。

(大学教授：工学)

- ・健康づくりのためにお年寄りが楽しく歩けるような道づくりが望まれる。

(地方自治体首長)

- ・道路整備も福祉の一環。弱者が移動できる都市が必要。

(大学教授：工学)

- ・交通インフラの整備が高齢者の自立生活を実現するために決定的に重要。

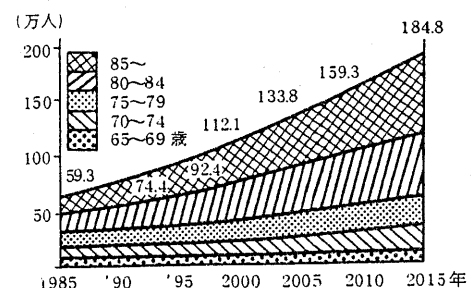
(大学教授：経済)

* 解 説 *

現在でも高齢者の過半数は子供世帯と同居しているが、この数字は急速に低下しており、2025年には同居は一般的ではなくなっているかもしれない。夫婦共働きや住宅の制約などにより、いざというときに親の介護をすることが困難な世帯が増えていくだろう。

結局家族以外のコミュニティーによるケアをどう確保していくかが課題。労働時間の短縮により人々の自由時間は増加

在宅痴呆性老人推計数の推移

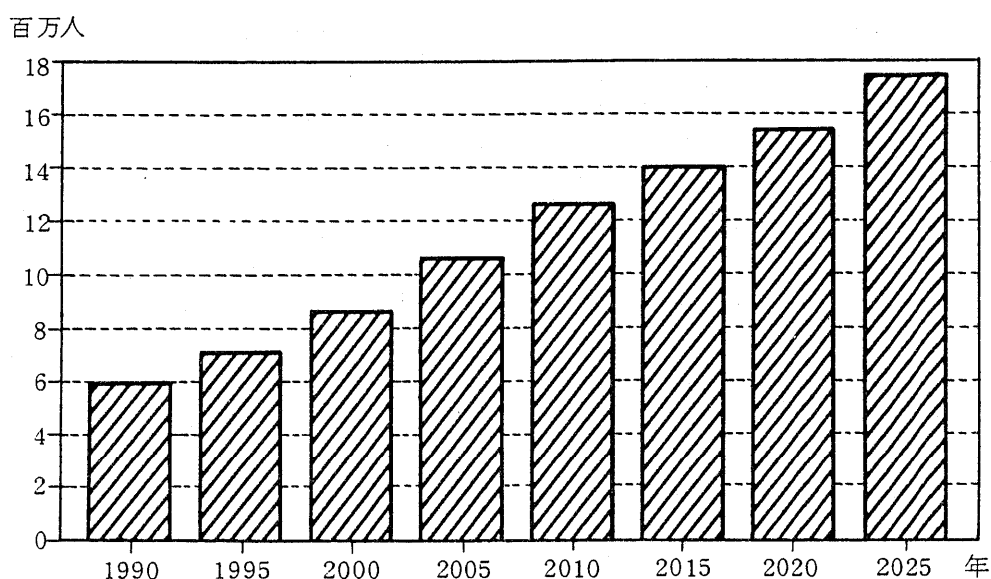


資料：「厚生白書」（1991年版）より

するのだから、それを有効活用するほか、元気な高齢者の労働力を活用することが必要。

労働力の確保が今後ますます難しくなるなかでコミュニティーケアを可能にするためには、高齢者の生活能力を最大限高めることが重要であり、そのためには寝たきりをふせぐための住宅改善や籠もりきりをふせぐ交通インフラ整備が必要。また、高齢者の主体的な生活を可能にするためにも、高齢期になったからといって行動範囲が狭められることのないような街づくりが求められる。

75歳以上人口の将来推計



資料：厚生省人口問題研究所

— 要 点 —

家族に頼るだけでなく、コミュニティーケアの充実と、高齢者が自立して快適に暮らせるためのインフラ整備が必要。